

令和元年度第2回 国立大学法人新潟大学物品・役務等契約監視委員会 議事概要

開催日時及び場所	令和元年10月16日(水) 13時25分～15時58分 新潟大学松風会館第二会議室
委員	委員長 田代文俊(監事) 委員 逸見和宏(監事) 委員 尾坂康弘(監査室長) 委員 古川兵衛(弁護士)
審議対象期間	平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
抽出案件	政府調達(総合評価) 1件 政府調達(最低価格) 3件 一般競争 2件 随意契約 3件 計 9件
質疑応答部署	財務部財務管理課, 医歯学総合病院管理運営課
委員からの質問・意見等, それに対する回答等	下記のとおり
委員会による意見の具申, 勧告の内容	不適切な点, 改善すべき点はなかった。

質問・意見等	説明・回答
審議に先立ち, 第1回委員会(書面審議)の議事概要が確認され, 承認された。	
審議事項 平成30年度契約のうち抽出された契約の審議 1. 新潟大学総合情報ネットワークシステム(賃借)(政府調達(総合評価)) <ul style="list-style-type: none"> ・契約金額は総価となっているが, 入札が月額により行われている理由は何か。 ・今回は機器更新を行うという認識であるか。 ・契約期間が79か月というのは半端であるが, 理由はあるのか。 ・契約相手方からしか予定価格算定時に参考見積書を提出していないが, 他の入札説明会参加業者から参考見積書は徴取できないのか。 ・契約相手方が既存契約業者以外に変更となることは大きな業務負担となるのか。また, 変更が難しい場合には, 他社が入札に参加できないということか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札後, 入札額に79月を乗じた額により契約額としているためである。今後, 総価による予定価格の設定を検討する。 ・機器更新を行い, 通信速度の向上などを行うものである。 ・3月末に更新するとなると, 関係各署の繁忙期と仕様策定期間が重なるため, 仕様説明会などの参加業者に機器の使用可能年数等を確認したところ, 半年程度の期間延長には耐えられるとの回答があったことから, 繁忙期の業務軽減のために契約期間を9月末としたものである。 ・入札説明会参加業者に参考見積書の提出をお願いする旨の説明を行ったが, 提出はなかった。 ・より多くの取扱業者から入札に参加してほしいという希望はあるが, 既存契約業者は既存設備を引き続き使用できる強みがあるため, 応札者が1社のみという現状である。

<ul style="list-style-type: none"> • 本契約案件と全く同じ調達というものは有り得ないが、規模感が同じというような他大学との比較は検討できるのではないか。 平成 30 年度の本委員会においても他大学の事例を使用すべきという話が出たと記憶している。 • 対価を払い、専門業者から参考見積書を徴取し、それを活用することも検討してほしい。 • 仕様書はどのような手続きを経て作成されるのか。 • コンピューター関連の他事例はないのか。 また、入札説明会には複数社が参加しているにも関わらず、応札が 1 社のみというのはいまあまり考えられない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 大学ごとに仕様内容が異なり、仕様を満たす機器にも違いが出ることから、規模感だけでは他大学の実績がそのまま適用できない状況である。 • 政府調達については、仕様策定委員会を招集し、審議の上作成している。 • 調達情報は官報に掲載するなど、広く周知しているが、入札に参加する者がいないのが現状である。
<p>2. 超音波画像診断システム・超音波診断装置（政府調達（最低価格））</p> <ul style="list-style-type: none"> • 物品調達に関しては、専門業者に参考見積書の作成を依頼できるのか。 • 似たような機器名称で定価が大幅に異なるのはなぜか。また、値引率が大幅に異なるのはなぜか。 • 他にも、同時期に超音波診断装置の契約があるが、別契約となっている理由は何か。 • 参考見積書は応札業者しか出さなかったのか。 • 超音波機器は、県内の特定業者しか納品できないのか。 県外業者からの応札があっても良いのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 不可能ではないが、一般的な値引きの見積書しか期待できない。 医療機器には特別出精値引きが行われることが常であるため一般的な値引額での見積書はあまり意味がないと考える。 • 発売からの経過日数や後継機の発売状況などにより定価の変動があるため、中々一律とはならないのが現状である。（いわゆるオープン価格というもの）また、値引率は、納入時期により大きく変動する場合がある。 • 病院内の予算確保状況によるものであり、予算が確保でき次第、調達手続きを始めている。 資料 3-2-1 は小児診断用システム、3-2-2 は外科手術用機器 2 式である。 調達時期は同時期となっているが、別の委員会において予算措置を行うことが決定されたものである。 • 入札説明会参加業者には、参考見積書の提出を依頼しているが、応札できないと判断した者は参考見積書を提出しない。 • 県内、県外に関わらず、特定の業者しか納品できないということはない。 しかしながら、機器の保守という観点も非常に重要であるため、迅速な修理対応の必要もある。
<p>3. 新潟大学ネットワーク接続用アクセス回線（政府調達（最低価格））</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本契約は前回どの業者と契約したのか。 • 前回の契約は、2 社であったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 前回は H30.4～H31.2 までの契約であり、現契約相手方と同じであったと記憶している。 • 2 件あったものをまとめて契約した。

<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約，回線など，包括的にまとめられないのか。 <p>4. 新潟大学医歯学総合病院の医事業務等請負（一般競争）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現契約相手方（A社）以外は参入できないのか。また，新潟市内の他病院の請負業者はどのような状況なのか。 ・競争業者が少ないということは入札以前の問題が多いということである。 ・入札可能業者が事実上1社であると思われるが，なぜ入札という手続きを取っているのか。国に準じた手続きではなく，本学独自の調達方法を検討しても良いのではないか。 ・競争入札が健全に機能するためには，一定の条件がある。条件は①調達側の予定価格算定能力と②応札業者が複数いることが必要となっている。入札参加業者が1社となった場合には，そこから随意契約に切り替え，価格交渉を行うなど，フレキシブルな調達方法でも良いのではないか。形だけの競争となっている現在の調達手続きでは，あまり意味がないものと考えている。 ・新潟大学の実情に合わせた工夫を考えていかないと，落札率100%という不自然さが改善されない。第三者から参考見積書を徴取し，それを予定価格に活用するなどの検討を進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステム（ハード）とアクセス回線はまとめられない。 <ul style="list-style-type: none"> ・他の業者も参入可能と考える。なお，全国的にみると，約55%がA社，約25%がB社などとなっている。新潟市内の他病院ではB社が請け負っていると記憶している。 ・約150人規模の人員確保後に入札参加することとなるため，新規参入に関しては中々難しいものと思われる。 ・例え入札が1社であることが明らかであったとしても，広く入札参加を呼び掛けることが重要であると考えていることから，入札という手続きを選択している。 ・1社随意契約となると，癒着が懸念されるため中々難しい。一方，予定価格算定能力という点においては，担当者の忖意が入る可能性があるため，一定基準が必要であると考えている。
<p>5. 新潟大学医歯学総合病院入院患者給食業務委託（一般競争）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者からの評価はどうか。 ・他の業者は参入できないのか。 ・競争参加資格の「400床以上の病院での請負実績を有すること」に関して，新潟市内では本学以外に400床以上に該当する病院があるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・患者によって，味の評価はまちまちであるが，米に関しては高評価をいただいているところである。なお，冷凍品は極力使わず，より新鮮なものを使用することを心掛けている。また，契約相手方の担当者も参加する栄養管理委員会を開催しており，患者からの要望等を吸い上げ，検討・改善を行っている。 ・以前，C社が入札説明会に参加していたが，現在は現契約相手方のみが応札する状況になっている。 ・新潟市内では，新潟がんセンター病院，新潟市民病院，済生会新潟第二病院などが該当している。

<p>6. 新潟大学情報セキュリティ対策支援業務請負（政府調達（最低価格））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現契約相手方は、全省庁統一資格は何等級であるのか。 ・本契約における本来の資格等級はどれであるのか。 ・別のコンピューター関連契約を一括して契約することはできないのか。 <p>7. 医療機器（在宅・院内）賃貸借（随意契約）</p> <p>意見等なし</p> <p>8. 生活習慣に関するアンケート調査業務（随意契約）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約となっているが、この業者しか請け負えないのか。 ・本調査の財源は何か。 <p>9. 土砂実験装置、可傾斜水路の製造（随意契約）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本契約以前にも同じ契約相手方になっている案件があるが、その契約内容は本件と同じようなものであったのか。 ・予算が複数活用されているが、その理由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・C等級である。 ・本契約はA等級の案件となるが、入札業者が僅少であると考えられることから、A～C等級までを入札参加可能としたものである。 ・回線分はSINETのバージョンアップに合わせる必要があるものの、機器分は5～6年程度使用できるということもあり、別々の契約とすることが最も効率的であると判断している。 <ul style="list-style-type: none"> ・本調査は、国立がん研究センターのマークシートを準用する必要があるため、請け負えるのは、その権利者である契約相手方のみである。 ・JPHC-Next 調査票によりアンケートを行うものであり、この業者が直接請け負っている。 ・新潟県からの寄附金である。 <ul style="list-style-type: none"> ・類似である。 ・担当教員が複数の予算を獲得しており、有効活用の観点から、組み合わせて使用している。
<p>講 評</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適切な点、改善すべき点はなかった。 ・一般競争入札は、予定価格の積算能力を有し適正な予定価格算出ができていないこと、複数の応札者が存在することで成立する。積算能力を高める工夫を検討してほしい。 ・平成30年度の講評では、応札業者以外からも見積書をとること、他大学の契約状況も十分に確認すること、単年度契約でも複数年契約可能なものもあり、積極的に活用することを意見し、今回、複数年の契約が拡大したことが確認できた。 ・国立大学が法人化して15年を経過した今日において、国の入札制度を踏襲するのではなく、本学の実情に合わせ、入札制度の見直しを検討してほしい。 	